

2 労働時間の動き 一年間総実労働時間 前年比 2.6%の減少

(1) 調査産業計

事業所規模 5 人以上の事業所の令和元年における常用労働者一人平均月間総実労働時間は、前年比 2.6%減の 144.9 時間(規模 30 人以上では前年比 2.4%減の 151.0 時間)となった。総実労働時間の内訳をみると、所定内労働時間は前年比 2.1%減の 134.9 時間(同 1.9%減の 139.3 時間)、所定外労働時間は 6.8%減の 10.0 時間(同 9.0%減の 11.7 時間)となった。また、出勤日数は前年差 0.4 日減の 18.9 日(同 0.3 日減の 19.1 日)となった。

令和元年の年間総実労働時間^(注3)は、前年比 2.5%減の 1,739 時間(規模 30 人以上では前年比 2.5%減の 1,812 時間)、うち所定内労働時間は前年比 2.2%減の 1,619 時間(同 1.8%減の 1,672 時間)、所定外労働時間は 6.3%減の 120 時間(同 9.7%減の 140 時間)となった。(表 7、図 3)

表 7 産業別にみた労働時間の動き

産 業	総実労働時間						出 勤 日 数	
	時間		時間		時間		日	前年差
	前年比	%	前年比	%	前年比	%		
(事業所規模 5 人以上)	時間	%	時間	%	時間	%	日	日
調 査 産 業 計	144.9	△ 2.6	134.9	△ 2.1	10.0	△ 6.8	18.9	△ 0.4
(年間換算値)	1,739	△ 2.5	1,619	△ 2.2	120	△ 6.3	227	△ 5.0
建 設 業	167.0	△ 0.3	155.5	△ 0.9	11.5	8.0	21.0	△ 0.2
製 造 業	160.0	△ 2.6	146.3	△ 1.5	13.7	△ 12.9	19.5	△ 0.3
電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	161.4	△ 2.3	148.0	△ 1.0	13.4	△ 13.8	18.5	△ 0.3
情 報 通 信 業	162.1	△ 1.6	145.8	△ 2.4	16.3	6.5	19.3	△ 0.3
運 輸 業 , 郵 便 業	174.0	△ 4.0	154.1	△ 1.3	19.9	△ 20.8	20.7	△ 0.4
卸 売 業 , 小 売 業	135.9	△ 2.2	128.1	△ 2.0	7.8	△ 4.4	19.2	0.2
金 融 業 , 保 険 業	140.6	△ 1.6	132.8	△ 1.2	7.8	△ 6.6	18.5	△ 0.3
不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	164.1	7.0	151.8	5.4	12.3	30.5	20.1	△ 0.5
学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	154.0	△ 1.3	141.4	△ 1.6	12.6	2.6	19.3	△ 0.2
宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	90.8	△ 15.5	86.3	△ 14.9	4.5	△ 25.3	14.8	△ 2.3
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娯 楽 業	122.7	△ 0.7	119.9	△ 1.5	2.8	51.6	18.0	0.5
教 育 , 学 習 支 援 業	131.5	2.1	120.2	△ 1.3	11.3	63.0	17.1	△ 0.1
医 療 , 福 祉	137.3	△ 1.6	133.2	△ 2.3	4.1	25.8	18.7	△ 0.4
複 合 サ ー ビ ス 事 業	148.2	△ 1.9	139.2	△ 3.4	9.0	30.7	19.4	△ 0.2
サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	135.8	△ 5.4	127.6	△ 3.1	8.2	△ 29.8	18.6	△ 0.5
(事業所規模 30 人以上)								
調 査 産 業 計	151.0	△ 2.4	139.3	△ 1.9	11.7	△ 9.0	19.1	△ 0.3
(年間換算値)	1,812	△ 2.5	1,672	△ 1.8	140	△ 9.7	229	△ 4.0
建 設 業	168.6	0.4	154.2	△ 0.9	14.4	16.7	20.5	△ 0.5
製 造 業	162.4	△ 2.9	147.4	△ 1.4	15.0	△ 15.9	19.5	△ 0.3
電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	161.6	△ 3.0	147.3	△ 1.2	14.3	△ 18.3	18.2	△ 0.4
情 報 通 信 業	161.7	△ 1.4	145.4	△ 1.5	16.3	△ 1.2	19.3	△ 0.2
運 輸 業 , 郵 便 業	168.6	△ 5.6	149.4	△ 2.8	19.2	△ 23.1	20.1	△ 0.9
卸 売 業 , 小 売 業	142.0	△ 4.8	131.5	△ 5.5	10.5	4.5	19.9	0.0
金 融 業 , 保 険 業	140.7	△ 7.3	130.0	△ 5.9	10.7	△ 21.1	18.4	△ 0.6
不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	173.5	△ 10.6	150.2	△ 4.1	23.3	△ 37.8	21.2	△ 0.2
学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	149.6	△ 1.6	138.0	△ 0.5	11.6	△ 12.5	18.9	0.0
宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	84.1	△ 15.5	80.7	△ 15.1	3.4	△ 24.1	14.0	△ 1.8
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娯 楽 業	129.5	4.3	124.8	2.6	4.7	79.8	18.3	0.2
教 育 , 学 習 支 援 業	142.9	3.3	129.7	0.2	13.2	46.4	17.8	△ 0.1
医 療 , 福 祉	143.4	△ 1.8	139.1	△ 2.6	4.3	29.5	18.7	△ 0.7
複 合 サ ー ビ ス 事 業	150.6	△ 2.9	136.1	△ 6.4	14.5	48.6	19.5	△ 0.4
サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	133.5	△ 1.2	125.5	0.9	8.0	△ 24.1	18.5	△ 0.1

(注) 1 総実労働時間、所定内労働時間、所定外労働時間の前年比は指数から算出した。

(平成27年=100)

2 出勤日数は、指数化していないため、前年差は実数値から算出した。

3 総実労働時間、所定内労働時間、出勤日数の年換算値については、各月間平均値を12倍し、小数点第1位を四捨五入して算出した。所定外労働時間の年換算値については、総実労働時間の年換算値から所定内労働時間の年換算値を差し引いて算出した。前年比については、実数により算出した。

図3 労働時間の推移 —規模5人以上—

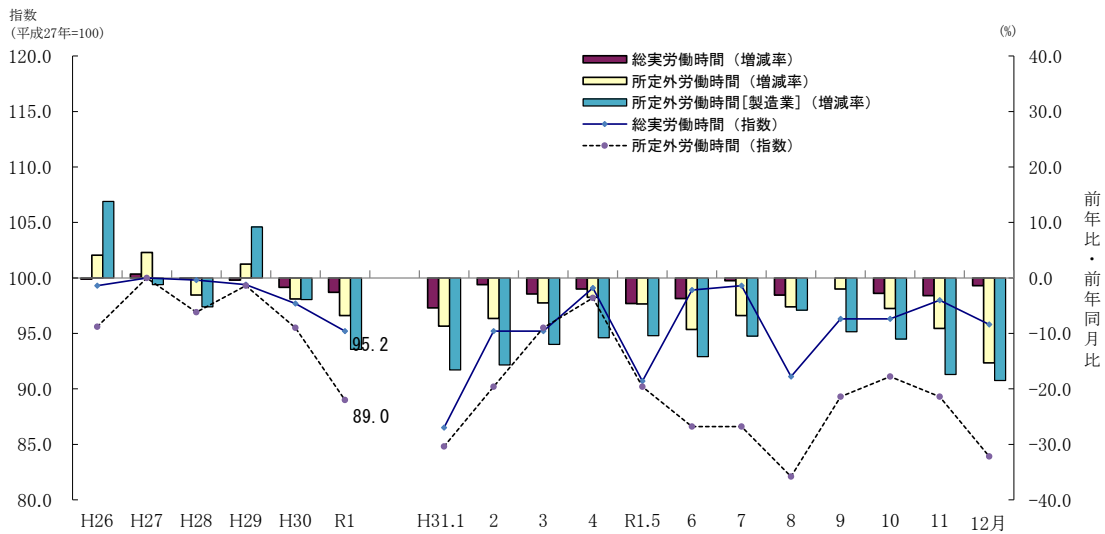


表8 労働時間の全国平均との比較 —規模5人以上—

	総実労働時間（実数）			総実労働時間指数				出勤日数（実数）		
	富山県平均	全国平均	差	富山県平均		全国平均		富山県平均	全国平均	差
				指数	前年比	指数	前年比			
	時間	時間	時間	%		%		日	日	日
平成26年	150.6	145.1	5.5	99.3	△ 0.2	100.4	△ 0.3	19.5	18.8	0.7
平成27年	152.1	144.5	7.6	100.0	0.7	100.0	△ 0.3	19.5	18.7	0.8
平成28年	151.8	143.7	8.1	99.8	△ 0.2	99.5	△ 0.6	19.4	18.6	0.8
平成29年	151.3	143.3	8.0	99.4	△ 0.4	99.3	△ 0.2	19.3	18.5	0.8
平成30年	148.7	142.2	6.5	97.7	△ 1.7	98.5	△ 0.8	19.3	18.4	0.9
令和元年	144.9	139.1	5.8	95.2	△ 2.6	96.3	△ 2.2	18.9	18.0	0.9

(2) 産業別、性別、就業形態別労働時間

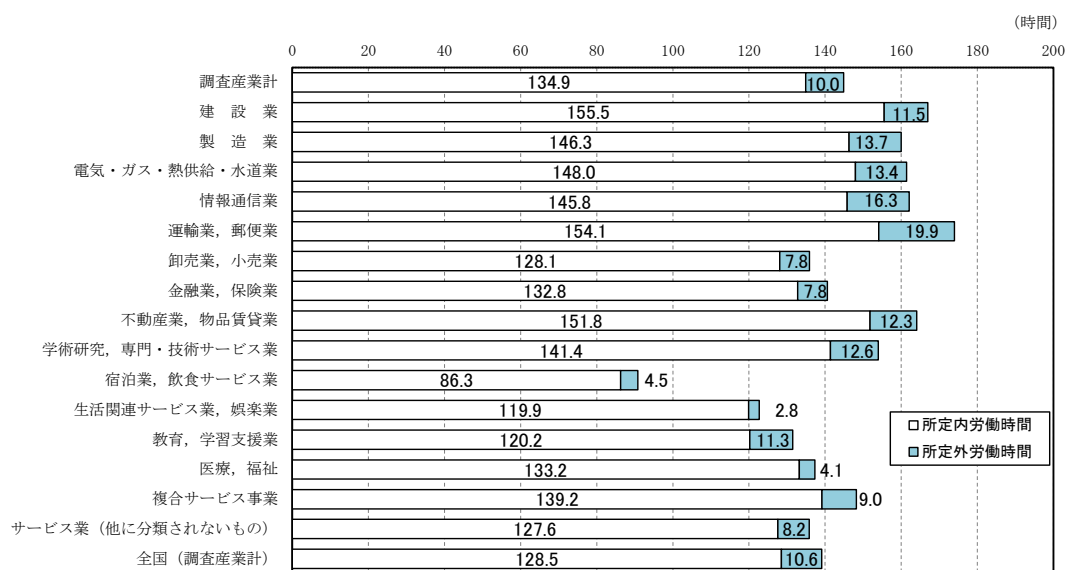
平均月間総実労働時間を産業別にみると、事業所規模5人以上では、運輸業、郵便業の174.0時間が最も長く、次いで建設業の167.0時間、不動産業、物品賃貸業の164.1時間となった。一方、最も短いのは、宿泊業、飲食サービス業の90.8時間となった。前年に比べて最も大きく増加したのは、不動産業、物品賃貸業の7.0%増、最も減少したのは、宿泊業、飲食サービス業の15.5%減となった。

事業所規模30人以上では、不動産業、物品賃貸業の173.5時間が最も長く、次いで建設業の168.6時間、運輸業、郵便業の168.6時間となった。一方、最も短いのは、宿泊業、飲食サービス業の84.1時間となった。前年に比べて最も大きく増加したのは、生活関連サービス業、娯楽業の4.3%増、最も減少したのは、宿泊業、飲食サービス業の15.5%減となった。

所定外労働時間をみると、事業所規模5人以上では、運輸業、郵便業の19.9時間が最も長く、次いで情報通信業の16.3時間、製造業の13.7時間となった。一方、最も短いのは、生活関連サービス業、娯楽業の2.8時間となった。前年に比べて最も大きく増加したのは、教育、学習支援業の63.0%増、最も減少したのは、サービス業（他に分類されないもの）の29.8%減となった。

事業所規模30人以上では、不動産業、物品賃貸業の23.3時間が最も長く、次いで、運輸業、郵便業の19.2時間、情報通信業の16.3時間となった。一方、最も短いのは、宿泊業、飲食サービス業の3.4時間となった。前年に比べて最も大きく増加したのは、生活関連サービス業、娯楽業の79.8%増、最も減少したのは、不動産業、物品賃貸業の37.8%減となった。（表7、図4）

図4 産業別総実労働時間 —規模5人以上—



産業別の総実労働時間を性別、就業形態別にみると、表9のとおりとなる。

表9 産業別、性別、就業形態別総実労働時間

産 業	規模5人以上				規模30人以上			
	性		就業形態		性		就業形態	
	男	女	一般労働者	パートタイム労働者	男	女	一般労働者	パートタイム労働者
	時間	時間	時間	時間	時間	時間	時間	時間
調 査 産 業 計	159.5	128.3	166.4	86.9	162.1	137.0	166.1	95.3
建 設 業	173.2	140.6	172.3	75.7	171.1	154.9	169.2	113.9
製 造 業	167.6	144.8	166.7	109.0	168.5	149.0	166.9	116.1
電気・ガス・熱供給・水道業	164.4	146.3	164.7	116.8	165.0	145.8	165.4	116.2
情 報 通 信 業	164.1	159.1	165.0	115.6	164.5	156.4	163.9	109.2
運 輸 業 ， 郵 便 業	183.1	139.5	188.9	101.0	179.2	137.8	187.6	101.2
卸 売 業 ， 小 売 業	153.1	118.5	168.9	95.4	161.6	126.4	175.7	110.3
金 融 業 ， 保 険 業	154.8	132.5	144.8	94.8	165.7	131.9	146.9	90.8
不 動 産 業 ， 物 品 賃 貸 業	178.1	131.4	179.7	87.6	187.9	140.1	194.5	99.7
学術研究、専門・技術サービス業	161.0	141.9	159.0	78.8	153.5	131.4	153.2	94.1
宿泊業、飲食サービス業	105.3	83.7	182.9	67.2	96.2	76.7	180.0	64.4
生活関連サービス業、娯楽業	129.1	118.9	163.4	79.5	146.7	119.9	162.1	86.4
教 育 ， 学 習 支 援 業	143.5	123.2	160.2	52.6	150.5	136.4	159.7	70.1
医 療 ， 福 祉	136.3	137.5	158.4	84.2	140.0	144.6	159.4	88.2
複 合 サ ー ビ ス 事 業	156.4	139.0	152.8	125.7	163.0	127.5	162.6	126.5
サービス業（他に分類されないもの）	148.5	118.4	162.8	89.7	147.3	117.6	162.2	85.9

平均月間総実労働時間（調査産業計）を性別にみると、事業所規模5人以上では、男性は159.5時間、女性は128.3時間で、男性100に対して女性80.4となり、男女間の差は、前年に比べ0.9ポイント縮小した。

事業所規模30人以上では、男性は162.1時間、女性は137.0時間で、男性100に対して女性84.5となり、男女間の差は前年に比べ1.3ポイント縮小した。

また、所定外労働時間をみると、事業所規模5人以上では、男性は14.1時間、女性は5.3時間で、男性100に対して女性37.6となった。

事業所規模30人以上では、男性は16.0時間で、女性は6.3時間で、男性100に対して女性39.4となった。（表10）

表10 性別にみた労働時間 —調査産業計—

規模	年	総実労働時間			所定外労働時間		
		男	女	男女比較 (男性=100)	男	女	男女比較 (男性=100)
		時間	時間		時間	時間	
規模 5人以上	平成30年 令和元年	164.5	130.7	79.5	15.4	5.3	34.4
		159.5	128.3	80.4	14.1	5.3	37.6
規模 30人以上	平成30年 令和元年	167.0	139.0	83.2	17.6	6.7	38.1
		162.1	137.0	84.5	16.0	6.3	39.4

平均月間総実労働時間（調査産業計）を就業形態別にみると、事業所規模5人以上では、一般労働者は166.4時間、パートタイム労働者は86.9時間であった。

事業所規模30人以上では、一般労働者は166.1時間、パートタイム労働者は95.3時間であった。（表11）

表11 就業形態別にみた労働時間 —調査産業計—

規模	年	一般労働者				パートタイム労働者			
		出勤日数	総実労働時間	所定内	所定外	出勤日数	総実労働時間	所定内	所定外
		日	時間	時間	時間	日	時間	時間	時間
規模 5人以上	平成30年 令和元年	20.4	169.9	156.2	13.7	16.0	87.6	85.6	2.0
		20.1	166.4	153.6	12.8	15.7	86.9	84.6	2.3
規模 30人以上	平成30年 令和元年	20.1	170.1	154.6	15.5	16.7	93.5	91.2	2.3
		19.7	166.1	152.0	14.1	16.7	95.3	92.5	2.8